

令和元年(2019年)「労働組合基礎調査」結果概要(和歌山県)

令和元年(2019年)労働組合基礎調査(和歌山県分)の結果を取りまとめましたので、その概要についてお知らせします。

1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするもの。

日本全国のすべての労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)を対象として、毎年実施している一般統計

2 調査対象日

調査対象日は、令和元年6月30日現在

3 結果の概要

(1) 本県の労働組合数は、447組合で、前年同期に比べて2組合増加したが、労働組合員数は、49,035人で前年同期に比べて341人減少した。(第1表)

(2) 県下の主要団体別の労働組合員数は、連合和歌山30,214人(189組合)、県地評7,236人(110組合)

適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が356組合・34,451人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が3組合・214人、地方公営企業労働関係法適用組合が2組合・151人、国家公務員法適用組合が21組合・531人、地方公務員法適用組合が65組合・13,688人(第2表)

(3) 県内労働組合員の各産業に占める割合は、製造業が20.84%と最も高く、次いで公務19.27%、金融業・保険業10.11%の順

県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合は、連合和歌山では、製造業が25.56%と最も高く、次いで公務が25.27%、運輸業・郵便業が12.26%の順となっており、県地評では、教育・学習支援業が42.73%と最も高く、次いで医療・福祉が26.55%、公務が12.05%の順(第3表)

(4) 地区別では、和歌山市に230組合(51.45%)とほぼ半数が存在する。(第4表)

(5) 規模別では、29人以下の組合員で構成されている組合が199組合(44.52%)となっている。(第5表)

(6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成2年の641組合で、労働組合員数が最も多かったのは昭和49年の96,171人であり、労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向であるが、直近では横ばいで推移(第6表)